

2.経常収支比率

平成26年度

99.0%

財政構造の弾力性を示す指標で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)などの容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成26年度は、歳入面では普通交付税が減となった一方、市税収入、地方消費税交付金が増となり、歳入全体は増となりました。歳出面では、東日本大震災を受けての国の給与減額措置の終了に伴う人件費の増、また物件費や扶助費が増したため、歳出全体は増となりました。

歳入が増え、歳出も増となった結果、経常収支比率は前年度と比較して1.5ポイントの増加となりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収を強化し、収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を行っていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収(減税)補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常経費充当一般財源 (千円)	72,485,172	74,051,846	73,633,614	74,659,480	75,812,993
経常一般財源 (千円)	68,440,684	68,604,196	68,391,901	69,207,546	69,514,955
臨時財政対策債 (千円)	7,081,600	6,285,200	6,697,600	7,368,300	7,000,900
減収補てん債 (千円)	129,500	0	345,800	0	46,500
合計 (千円)	75,651,784	74,889,396	75,435,301	76,575,846	76,562,355
経常収支比率 (%)	95.8%	98.9%	97.6%	97.5%	99.0%

経常収支比率の推移

